

2020年度 第1四半期 決算概要

2020年度 業績見通し

2020年7月30日
パナソニック株式会社

Panasonic

2020年度 第1四半期決算のポイント

● 第1四半期実績

- 売上高は、事業ポートフォリオ改革による非連結化影響に加え、**新型コロナウイルス感染症の影響（コロナ影響）**により、**減収**
- **利益**は、経営体質強化の取り組みは進捗も、減販影響が大きく、**減益**
- **コロナ影響は、6月から売上高・利益とも改善**

● 年間見通し

- 第2四半期以降、**コロナ影響は緩やかな改善を見込むも、年間では減収減益**
- 中期戦略の収益改善については、**経営体質強化等を着実に推進、**加えて、**コロナによる社会変化がもたらす事業機会への取り組みを強化**

Panasonic

2020年度 1Q決算概要／業績見通し

1

2020年度 第1四半期 決算概要

2020年度 年間業績見通し

Panasonic

2020年度1Q 連結業績

- ・ **売上高**：事業ポートフォリオ改革による非連結化影響に加え、コロナ影響により、**減収**
- ・ **調整後営業利益**：固定費削減等の経営体質強化は進捗するも、減販損が大きく、**減益**
- ・ **営業利益**：一時的利益の計上により黒字を確保も、**減益** / ・ **純利益**：**減益**

(億円)	20年度 1Q	19年度 1Q	前年比/差	
売上高	13,919	18,911	74% (75%) 為替除き 為替・非連結化影響除き (79%)	▲4,992 (▲4,727) (▲3,705)
調整後営業利益*1 (率)	▲59 (▲0.4%)	624 (3.3%)	—	▲683
その他損益*2	97	▲60	—	+157
営業利益 (率)	38 (0.3%)	564 (3.0%)	7%	▲526
営業外損益	▲7	▲2	—	▲5
税引前利益	31	562	5%	▲531
親会社の所有者に帰属する 当期純利益	▲98	498	—	▲596
為替レート	1USドル	108円	110円	
	1ユーロ	118円	123円	
	1人民元	15.2円	16.1円	

*1 売上高から、売上原価と、販売費及び一般管理費を控除して算出

*2 決算短信記載の「その他の損益」に「持分法による投資損益」を加えたもの

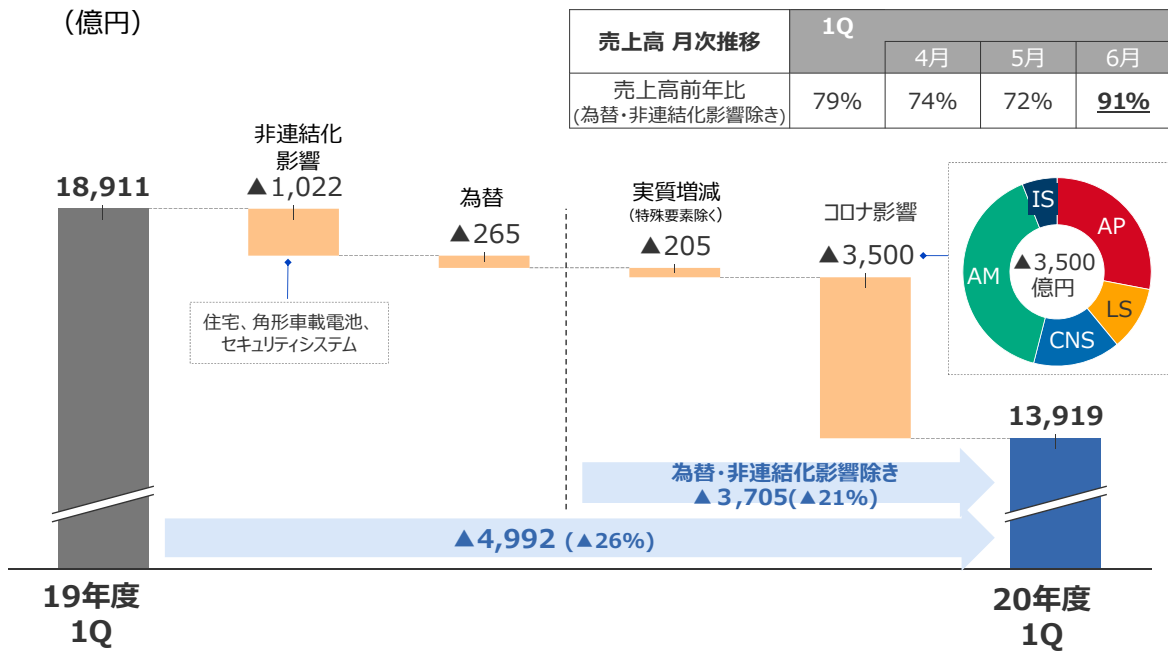
Panasonic

2020年度 1Q決算概要/業績見通し

3

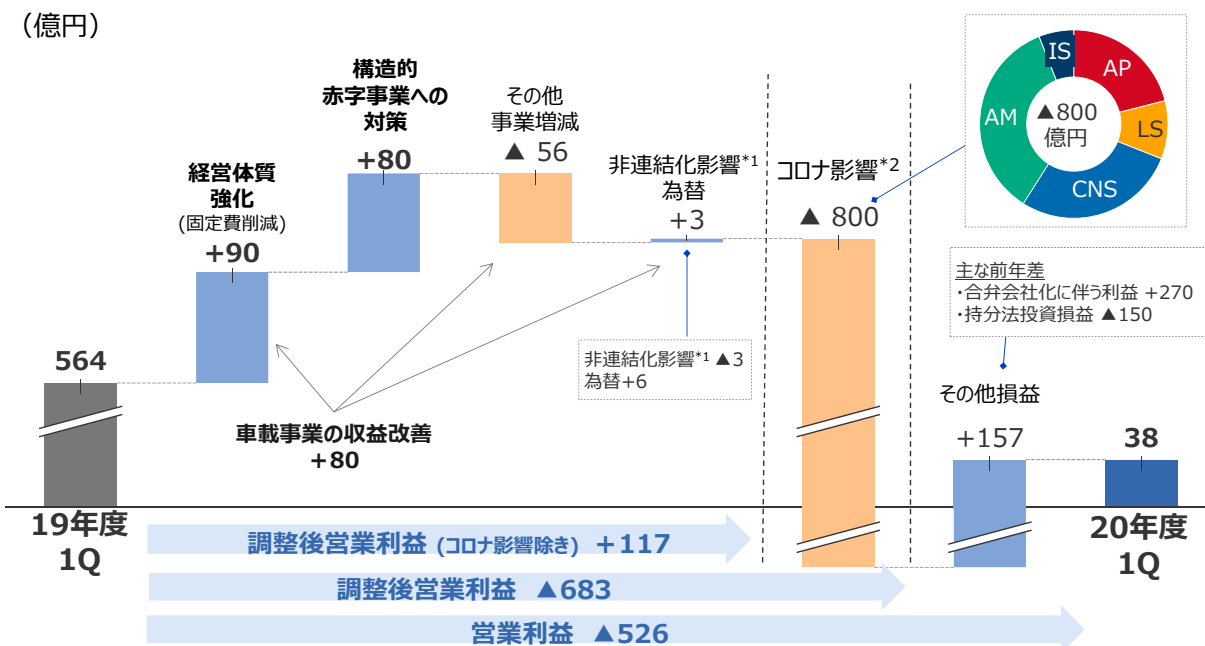
2020年度1Q 売上高増減

- 事業ポートフォリオ改革による非連結化影響、加えてオートモーティブ、アプライアンス、コネクティッドソリューションズを中心としたコロナ影響により、大きく減収
- 月次売上高は、4月・5月がボトム、6月からは日本や中国等を中心に回復が顕著



2020年度1Q 営業利益増減

- 調整後営業利益は、コロナ影響で減益も、経営体質強化等の取り組みは着実に進捗、6月には黒字化
- 営業利益は、一時的利益の計上により、黒字を確保



*1. 住宅、角形車載電池、セキュリティシステム
*2. 減販損と関連する固定費改善等の純額で算出

2020年度1Q セグメント別実績

(億円)

	売上高	前年比 (為替影響除く)	前年差	調整後 営業利益	前年差	その他 損益	前年差	営業 利益	前年差
アプライアンス	5,547	81% (82%)	▲1,337	158	▲147	▲6	▲1	152	▲148
ライフソリューションズ	3,251	70% (71%)*1	▲1,376	73	▲52	▲17	▲19	56	▲71
コネクティッドソリューションズ	1,853	73% (74%)	▲699	▲166	▲308	6	+11	▲160	▲297
オートモーティブ	2,108	56% (57%)	▲1,666	▲295	▲197	200	+202	▲95	+5
インダストリアルソリューションズ	2,886	88% (90%)	▲385	107	+39	▲15	+1	92	+40
その他	523	89%	▲62	8	▲3	▲5	▲9	3	▲12
消去・調整	▲2,249	-	+533	56	▲15	▲66	▲28	▲10	▲43
連結決算	13,919	74% (75%)	▲4,992	▲59	▲683	97	+157	38	▲526
アプライアンス (製販連結)	5,631	80% (81%)	▲1,448	143	▲145	▲6	▲0	137	▲145

*1 為替・非連結化影響を除く前年比は88%

Panasonic

2020年度 1Q決算概要 / 業績見直し

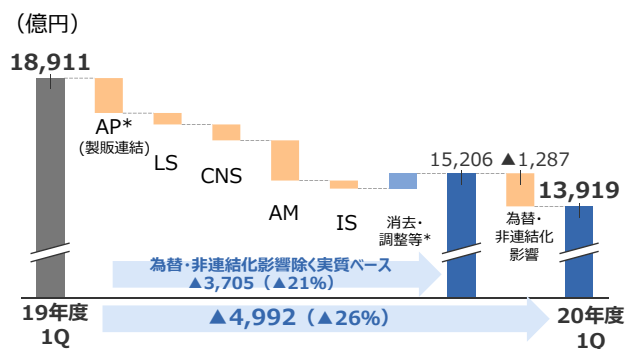
6

2020年度1Q セグメント別 増減要因

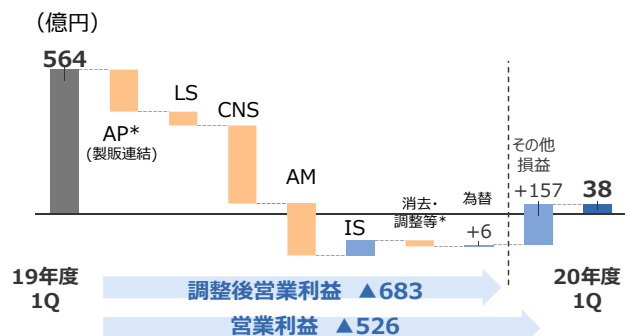
主な増減要因

売上高・調整後営業利益	AP	中国や日本など一部地域・商品は回復基調も コロナ影響による市況悪化が大きく、 減収 固定費・拡売費削減等を図るも減販損により、 減益
	LS	コロナ影響による市況悪化や、ロックダウンによる工場稼働停止等により、 減収 固定費削減を進めるも、減販損等で、 減益
	CNS	航空機運航激減によりアビオニクスを中心に 減収 固定費削減を徹底するも、減販損により大きく 減益
	AM	コロナ影響により大きく 減収 。車載機器での商品ポートフォリオ入れ替えは着実に進展。 車載電池は北米工場の生産性向上等により、前年並みの利益を確保。車載機器で固定費を大幅削減も、減販損をカバーできず、全体では、 減益
	IS	情報通信インフラ向けの蓄電システム、コンデンサ等は拡大も、車載向けの減収が響き、全体では、 減収 減販損も、固定費削減や半導体の契約更改効果等により、 増益
その他損益	持分法投資損益の悪化を合併会社化に伴う利益でカバー	

売上高：コロナ影響等により、全セグメントで減収



営業利益：ISは増益も他の4セグメントは減益



*「AP(製販連結)」とセグメント情報との差異は、「消去・調整等」で調整

注：各セグメントの正式名称は以下のとおり

AP：アプライアンス、LS：ライフソリューションズ、CNS：コネクティッドソリューションズ、AM：オートモーティブ、IS：インダストリアルソリューションズ

Panasonic

2020年度 1Q決算概要 / 業績見直し

7

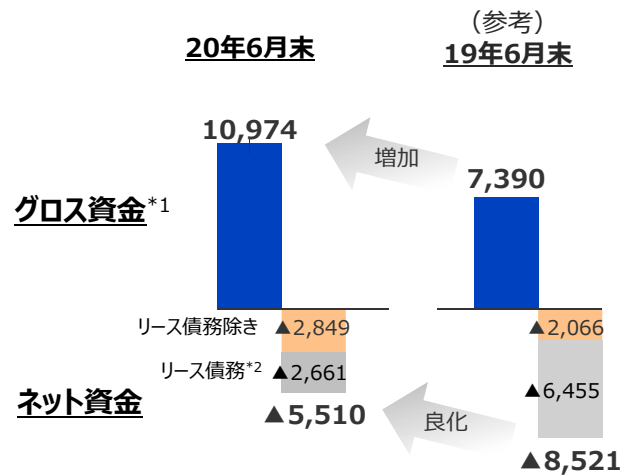
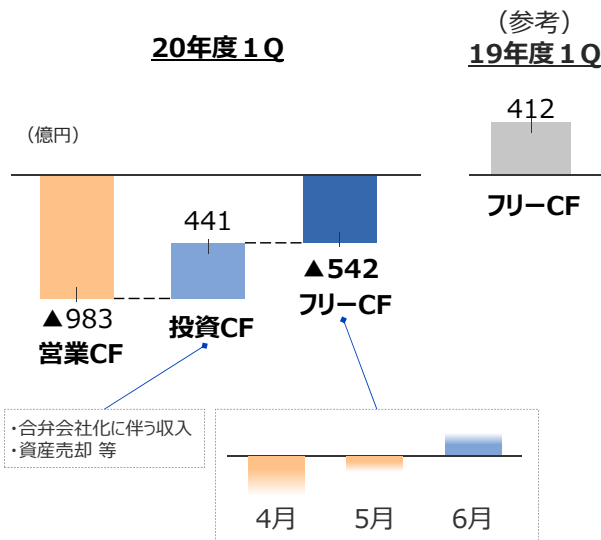
2020年度1Q フリーキャッシュフロー・資金

・フリーCF：累計ではマイナスも 6月はプラスに回復

- 営業CF：コロナ影響(利益減、在庫増、回収ズレ)等の短期的要因によりマイナス
- 投資CF：一時的収入等によりプラス

・資金：十分な流動性を維持

- グロス資金：1兆円超を確保、コミットメントライン(7,000億円)は未使用
- ネット資金：リース債務の減少により、前年から良化



*1 「現金及び現金同等物」及び「その他の金融資産」に含まれる定期預金等の合計
*2 IFRS第16号の適用によるリース債務

2020年度 第1四半期 決算概要 2020年度 年間業績見通し

2020年度 連結業績見通し

- 第2四半期以降、コロナ影響は緩やかな改善を見込むも、年間では減収減益
- 中期戦略の収益改善については、経営体質強化等を着実に推進

(億円)

	20年度	19年度	前年比/差	
売上高	65,000	74,906	87%	▲9,906
			為替除き (88%)	(▲8,706)
			為替・非連結化影響除き (93%)	(▲4,963)
調整後営業利益*1 (率)	2,200 (3.4%)	2,867 (3.8%)	77%	▲667
その他損益*2	▲700	71	—	▲771
営業利益 (率)	1,500 (2.3%)	2,938 (3.9%)	51%	▲1,438
営業外損益	0	▲27	—	+27
税引前利益	1,500	2,911	52%	▲1,411
親会社の所有者に帰属する 当期純利益	1,000	2,257	44%	▲1,257
ROE	5.0%	11.5%		
	年間 (2Q以降)	年間		
為替レート	1USドル	106円 (105円)	109円	
	1ユーロ	116円 (115円)	121円	
	1人民元	15.4円 (15.5円)	15.6円	

*1 売上高から、売上原価と、販売費及び一般管理費を控除して算出

*2 決算短信記載の「その他の損益」に「持分法による投資損益」を加えたもの

Panasonic

2020年度 1Q決算概要/業績見通し

10

コロナ影響の前提 (売上高)

- 緩やかな改善を見込むも、航空、住宅関連、自動車業界向け事業では、下期も影響が残る

	コロナ影響の内容	コロナによる売上影響*1		
		1Q	2Q	下期
全社	<ul style="list-style-type: none"> 各国での外出規制解除や、経済再開の状況に応じた市況回復は継続。供給面の課題は解消。新型コロナウイルス感染症の再拡大は想定せず。 	▲20%	▲10~ ▲5%	▲5~ ▲3%
AP	<ul style="list-style-type: none"> 欧州・アジアは、規制緩和により緩やかな回復傾向、一方、中南米、インドは影響が長期化。 国内家電は回復傾向に加えて、巣ごもり・感染予防需要を織り込むも、インバウンドや嗜好品の需要減による影響が今後も続くと見込む。 	▲20~ ▲10%	▲10~ ▲5%	▲3~0%
LS	<ul style="list-style-type: none"> 海外は各国の規制解除等で順次活動再開も、大幅な成長鈍化を見込む。 国内は投資抑制により、20年度中は住宅新築着工戸数・非住宅新築着工床面積の減少が続き、リニューアル市場も低調に推移すると見込む。 	▲20~ ▲10%	▲10~ ▲5%	▲10~ ▲5%
CNS	<ul style="list-style-type: none"> 世界の航空旅客需要は、20年は19年比▲50%減 中国国内の需要は回復基調も、欧米の本格回復は21年度以降 リモートワーク等の常態化により、情報通信インフラ向け需要は拡大傾向 	▲30~ ▲20%	▲20~ ▲10%	▲10~ ▲5%
AM	<ul style="list-style-type: none"> 5月中旬より顧客は順次生産再開、中国を先頭に各地で回復基調は進むも、下期も影響が残ると見込む 	▲50~ ▲40%	▲20~ ▲10%	▲5~ ▲3%
IS	<ul style="list-style-type: none"> 自動車生産は下期もコロナ影響が残り、車載向け部品需要の低迷続く 在宅勤務・遠隔教育の常態化により、情報通信インフラ向け需要は拡大 工作機械の需要は低迷続くも、半導体製造装置は堅調 	▲10~ ▲5%	▲5~ ▲3%	▲3~0%

*1 : コロナ影響除きの20年度売上高に対するコロナ影響

注：各セグメントの正式名称は以下のとおり AP：アプライアンス、LS：ライフソリューションズ、CNS：コネクテッドソリューションズ、AM：オートモーティブ、IS：インダストリアルソリューションズ

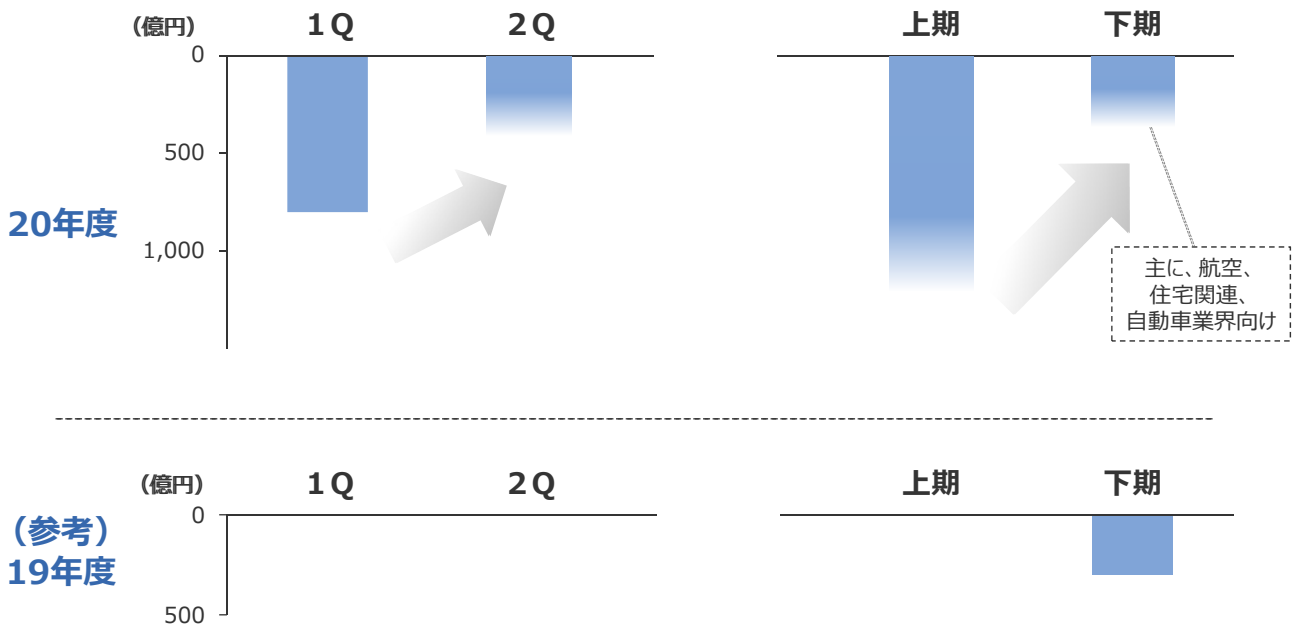
Panasonic

2020年度 1Q決算概要/業績見通し

11

コロナ影響の前提（調整後営業利益）

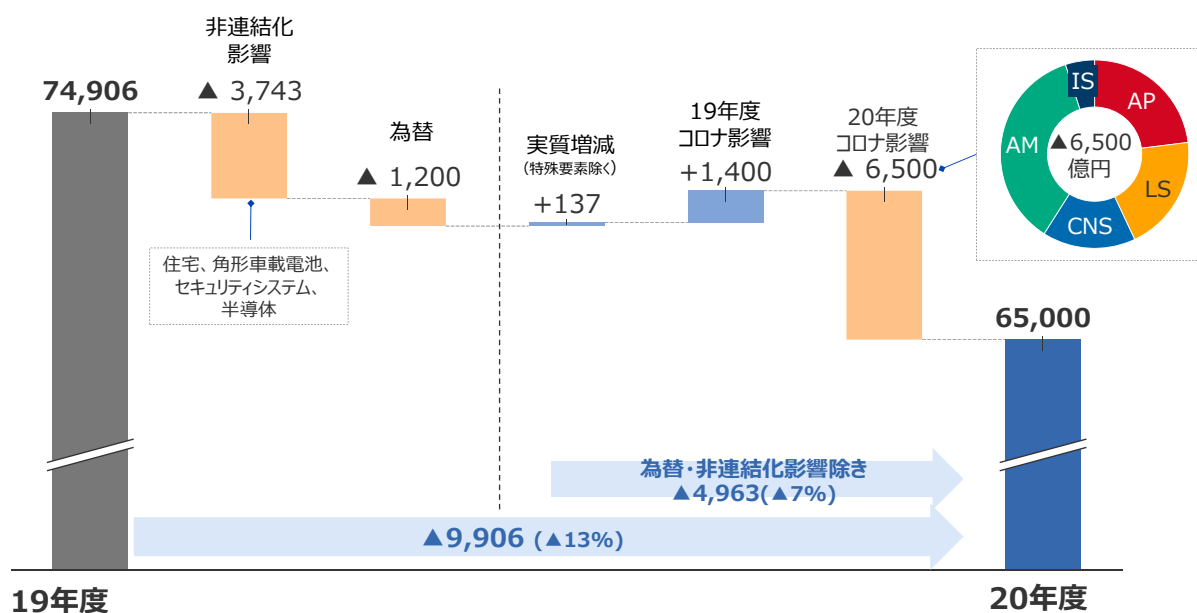
- コロナによる利益影響額：マイナス影響は、第2四半期・下期にかけて減少



2020年度 売上高増減

- 事業ポートフォリオ改革による非連結化影響、並びにコロナ影響により、大きく減収

(億円)

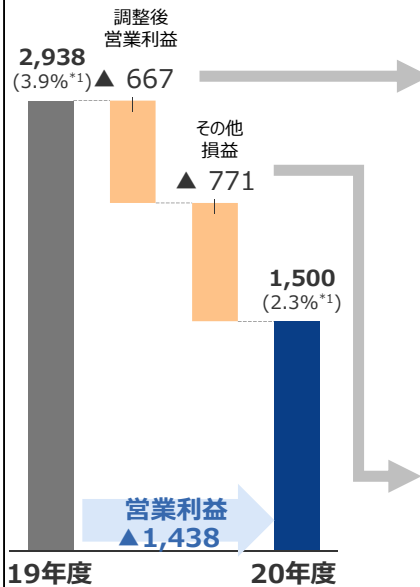


2020年度 営業利益増減

・コロナ影響で減益も、経営体質強化等の中期戦略の取り組みは着実に推進

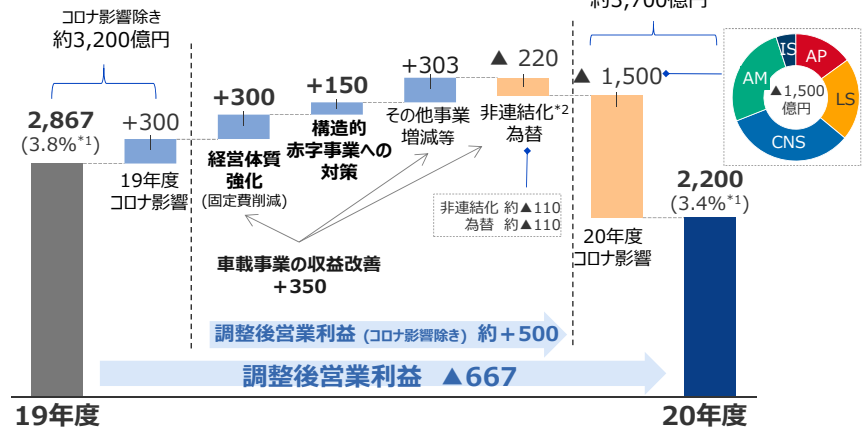
■ 営業利益

(億円)



*1 () 内は利益率

○ 調整後営業利益



*2. 住宅、角形車載電池、セキュリティシステム

○ その他損益

19年度		20年度	
合併会社化に伴う利益等	1,226	合併会社化に伴う利益	270
構造改革費用等 (内、構造改革費用)	▲1,155 (▲1,028)	構造改革費用等 (内、構造改革費用)	▲970 (▲500)
(計)	71	(計)	▲700

その他損益 ▲771

2020年度 セグメント別見通し

(億円)

	売上高	前年比 (為替影響除く)	前年差	調整後 営業利益	前年差	その他 損益	前年差	営業 利益	前年差
アプライアンス	23,700	91% (93%)	▲2,203	730	+19	▲180	▲26	550	▲7
ライフソリューションズ	14,800	77% (78%)*1	▲4,386	750	▲234	▲300	▲1,117	450	▲1,351
コネクテッドソリューションズ	9,000	87% (88%)	▲1,347	150	▲610	▲20	▲180	130	▲790
オートモーティブ	12,500	84% (86%)	▲2,324	▲300	+5	▲40	+121	▲340	+126
インダストリアルソリューションズ	12,000	94% (95%)	▲827	550	+174	▲120	+210	430	+384
その他 / 消去・調整	▲7,000	-	+1,181	320	▲21	▲40	+221	280	+200
連結決算	65,000	87% (88%)	▲9,906	2,200	▲667	▲700	▲771	1,500	▲1,438
アプライアンス (製販連結)	24,100	91% (92%)	▲2,513	710	+25	▲190	▲36	520	▲11

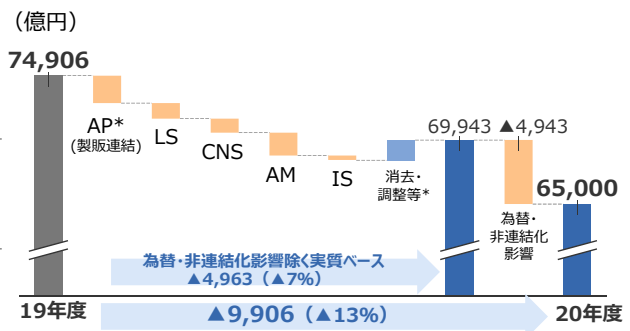
*1 為替・非連結化影響を除く前年比は93%

2020年度 セグメント別 増減要因

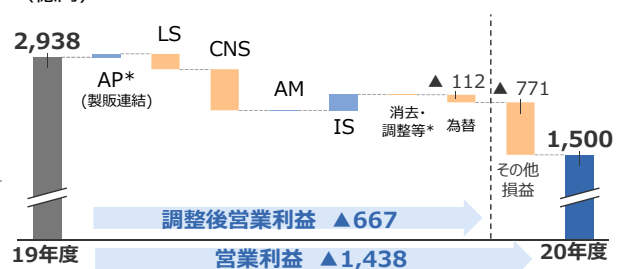
主な増減要因

売上高・調整後営業利益	AP	下期以降回復傾向を見込むも、スマートライフネットワーク中心にコロナ影響が大きく、 減収 減販損はあるも、空調や白物家電を中心に経営体質強化に取り組み、 増益
	LS	国内の空質関連事業は堅調も、コロナ影響等により、 減収 減販損を固定費削減等でカバーできず、 減益
	CNS	実装機の好調によりプロセスオートは増収も、コロナ影響でアビオニクス等の減販が大きく、 減収 人件費を中心にコスト削減を実施するも、コロナ影響による減販損をカバーできず、 減益
	AM	車載機器、車載電池ともにコロナ影響による減販により 減収 。車載機器での商品ポートフォリオ入れ替えは着実に進展 車載機器は、固定費削減でコロナ影響をカバーしきれず 減益 も、車載電池は、北米工場の生産性向上等で増益、全体で 前年並み
	IS	情報通信インフラ向けの需要は好調も、コロナ影響による車載向け商品の減販により、 減収 固定費削減や半導体などの構造改革効果等で減販損をカバーし、 増益
その他損益	構造改革費用は減少も、前年度一時益の反動あり	

売上高：コロナ影響等により、全セグメントで減収



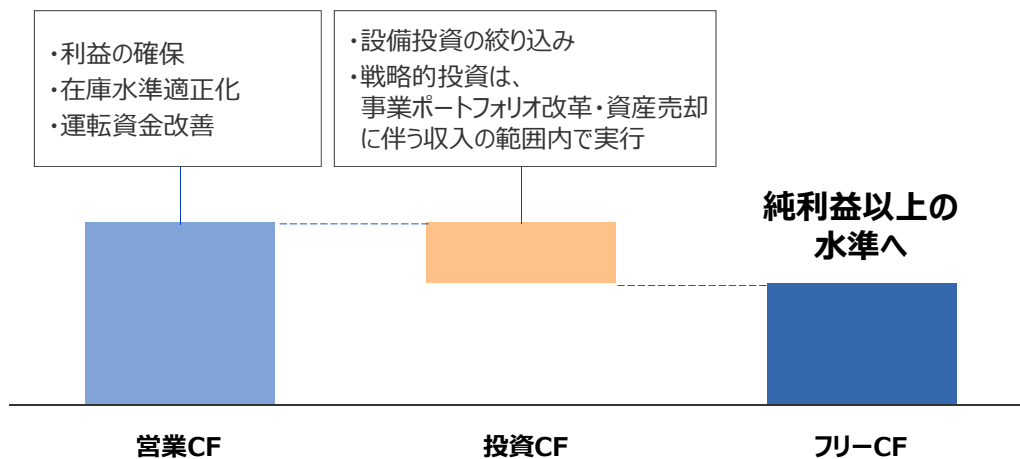
営業利益：AP、ISは増益確保も、CNS等の減益、前年一時益の反動等により、減益



*「AP(製販連結)」とセグメント情報との差異は、「消去・調整等」で調整
注：各セグメントの正式名称は以下のとおり
AP：アプライアンス、LS：ライフソリューションズ、CNS：コネクティッドソリューションズ、AM：オートモーティブ、IS：インダストリアルソリューションズ

2020年度 フリーキャッシュフローについて

- 第2四半期以降、利益の確保、在庫水準の適正化、運転資金の改善、設備投資の絞り込みを推進
- 戦略的投資は事業ポートフォリオ改革・資産売却に伴う収入の範囲内で実行し、年間では純利益水準以上のフリーCFを目指す



事業ポートフォリオ改革の進捗（2019年度以降）

成長に 向けた投資

現場プロセス事業

- サプライチェーン・ソフトウェア大手のBlue Yonder社への戦略的株式投資（20%）を実行(2020/7/20)

共創による 競争力強化

車載用角形電池事業

- トヨタ自動車様との合併会社 プライム プラネット エナジー&ソリューションズ株式会社を設立(2020/4/1)

街づくり事業

- トヨタ自動車様との合併会社 プライム ライフ テクノロジーズ株式会社を設立(2020/1/7) **19年度完了**

セキュリティシステム事業

- ポラリス・キャピタル・グループ様との戦略的資本提携手続き完了(2019/11) **19年度完了**

収益性の 改善

半導体事業

- 半導体事業の譲渡を発表（2019/11/28）
台湾や中国において、競争法の承認は完了済み。2020年9月完了に向け進捗
* ディスクリート半導体事業の一部譲渡を発表(2019/4/23)。2019年11月完了

液晶パネル事業

- 2021年を目途に、液晶パネルの生産終了を発表（2019/11/21）

ソーラー事業

- 2019年5月に合意した中国太陽電池メーカーGS-Solar社との協業契約の解消を決定。
新たな協業先との提携も含め様々な手段を検討し、22年度の黒字化を目指す(2020/7/30)
- 米・バッファロー工場の生産停止を発表（2020/2/26）。2020年6月末に生産停止し、9月末に撤退予定

スマートライフネットワーク事業（テレビ事業等）

- 構造改革により、21年度の赤字解消を目指す

ライティング事業

- 欧州照明デバイス事業会社の株式譲渡を発表（2020/2/5）。譲渡完了（2020年2月下旬） **19年度完了**

注:下線箇所は19年度年間決算からの変化点

2020年度の重点取り組み

「低収益体質からの脱却」に向けて、中期戦略、並びにコロナを踏まえた施策を実施

中期戦略

■ 経営体質の強化

- ・ 固定費削減
- ・ 構造的赤字事業への対策

■ 車載事業の収益改善

- ・ 強みのある領域への集中 / 開発の効率化
- ・ 生産性改善

■ 事業ポートフォリオ改革

- ・ 成長への投資
- ・ 共創による競争力強化
- ・ 収益性の改善

コロナを踏まえた施策

■ 事業リスクへの対策

- ・ 一時的影響
- ・ 中期的影響

- ・ 固定費を中心としたコスト削減
- ・ 構造的変化への対応を推進・加速

■ 事業機会への取り組み

- ・ 情報通信インフラへの投資拡大
- ・ 公衆衛生 / 空調空質に関する需要拡大

- ・ 商品・サービスの開発、増産投資

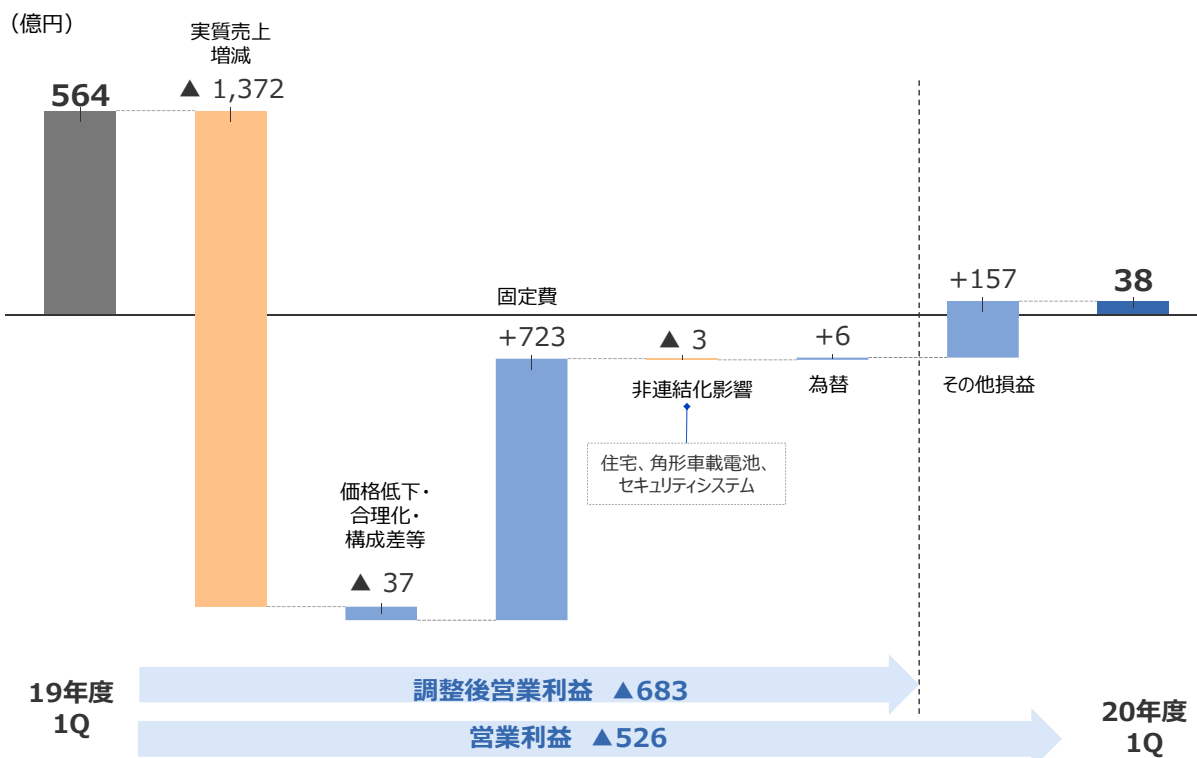
Panasonic

本プレゼンテーションには、パナソニックグループの「将来予想に関する記述」に該当する情報が記載されています。本プレゼンテーションにおける記述のうち、過去または現在の事実に関するもの以外は、かかる将来予想に関する記述に該当します。これら将来予想に関する記述は、現在入手可能な情報に鑑みてなされたパナソニックグループの仮定および判断に基づくものであり、これには既知または未知のリスクおよび不確実性ならびにその他の要因が内在しており、それらの要因による影響を受けるおそれがあります。かかるリスク、不確実性およびその他の要因は、かかる将来予想に関する記述に明示的または黙示的に示されるパナソニックグループの将来における業績、経営結果、財務内容に関してこれらと大幅に異なる結果をもたらすおそれがあります。パナソニックグループは、本プレゼンテーションの日付後において、将来予想に関する記述を更新して公表する義務を負うものではありません。投資家の皆様におかれましては、金融商品取引法に基づく今後の提出書類およびその他の当社の行う開示をご参照下さい。

なお、上記のリスク、不確実性およびその他の要因の例としては、次のものが挙げられますが、これらに限られるものではありません。かかるリスク、不確実性およびその他の要因は、当社の有価証券報告書等にも記載されていますのでご参照下さい。

- ・米州、欧州、日本、中国その他のアジア諸国の経済情勢、特に個人消費および企業による設備投資の動向
- ・多岐にわたる製品・地域市場におけるエレクトロニクス機器および部品に対する産業界や消費者の需要の変動
- ・新型コロナウイルス感染症拡大が、パナソニックグループの事業活動に悪影響を及ぼす可能性
- ・ドル、ユーロ、人民元等の対円為替相場の過度な変動により外貨建てで取引される製品・サービスなどのコストおよび価格が影響を受ける可能性
- ・資金調達環境の変化等により、パナソニックグループの資金調達コストが増加する可能性
- ・急速な技術革新および変わりやすい消費者嗜好に対応し、新製品を価格・技術競争の激しい市場へ遅滞なくかつ低コストで投入することができない可能性
- ・他企業との提携または企業買収等で期待どおりの成果を上げられない、または予期しない損失を被る可能性
- ・パナソニックグループが他企業と提携・協調する事業の動向（BtoB（企業向け）分野における、依存度の高い特定の取引先からの企業努力を上回る価格下落圧力や製品需要の減少等の可能性を含む）
- ・多岐にわたる製品分野および地域において競争力を維持することができなくなる可能性
- ・製品やサービスに関する何らかの欠陥・瑕疵等により費用負担が生じる可能性
- ・第三者の特許その他の知的財産権を使用する上での制約
- ・諸外国による現在および将来の貿易・通商規制、労働・生産体制への何らかの規制等（直接・間接を問わない）
- ・法規制に起因した制約・費用・法的責任の発生または法令遵守のための内部統制が不十分である可能性
- ・パナソニックグループが保有する有価証券およびその他の金融資産の時価や有形固定資産、のれん、繰延税金資産などの非金融資産の評価の変動、その他会計上の方針や規制の変更・強化
- ・ネットワークを介した不正アクセス等により、パナソニックグループシステムから顧客情報・機密情報が外部流出する、あるいはネットワーク接続製品に脆弱性が発見され、多大な対策費用負担が生じる可能性
- ・地震等自然災害の発生、感染症の世界的流行、サプライチェーンの寸断、その他パナソニックグループの事業活動に混乱を与える可能性のある要素

(参考) 2020年度 1Q 営業利益増減 (要素別)



(参考) 2020年度 1Q 営業利益・当期純利益

(億円)

	20年度 1Q	19年度 1Q	前年差
営業利益	38	564	▲526
営業外損益	▲7	▲2	▲5
税引前利益	31	562	▲531
法人所得税費用	▲100	▲24	▲76
当期純利益	▲69	538	▲607
親会社の所有者に帰属する当期純利益	▲98	498	▲596
非支配持分に帰属する当期純利益	29	40	▲11

(参考) 2020年度 1Q セグメント情報

アプライアンス
(製販連結)

概要 (億円)

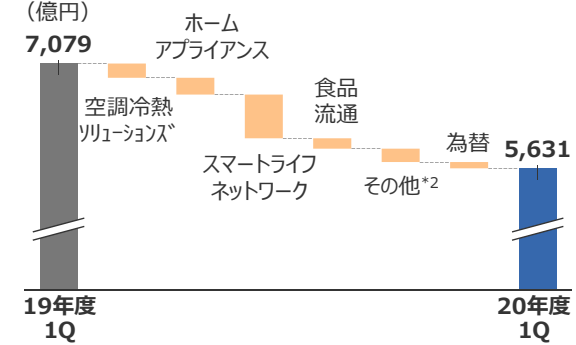
	2020年度1Q	前年比/差
売上高	5,631	80% (81%)*1
調整後営業利益 (率)	143 (2.5%)	▲145
その他損益	▲6	▲0
営業利益 (率)	137 (2.4%)	▲145

*1 為替影響を除く実質ベース

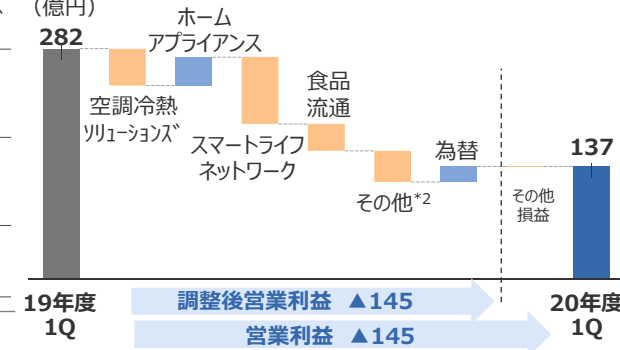
主な増減要因

売上高・調整後営業利益	要因
空調冷熱ソリューションズ	中国ルームエアコン堅調、日本も5月以降回復基調も、欧州・アジア等のロックダウン影響による市況悪化、マレーシア工場停止の影響もあり、減収減益
ホームアプライアンス	中国の美容家電等が堅調も、アジアや中南米の冷蔵庫・洗濯機を中心にコロナ影響を受け、減収減益 減収減益はあっても、固定費・拡売費削減等で増益
スマートライフネットワーク	欧州を中心にデジカメの市況悪化による販売減や、テレビの工場停止による供給不足等の影響により、減収減益
食品流通	日本・北米でコロナ影響を受け、大型店舗向けのショーケースを中心に減収減益
その他損益	-

売上高: 中国や日本など一部地域・商品に、回復基調がみられるも
ロックダウン等コロナ影響による市況悪化が大きく減収



営業利益: コロナ影響による減収減益で減益になるも、固定費・拡売費削減等により、経営体質強化を図り、悪化影響を低減



*2 冷熱空調デバイス、スマートエネルギーシステム、他カンパニー商材販売、直轄部門、消去等を含む

(参考) 2020年度 1Q セグメント情報

ライフソリューションズ

概要 (億円)

	2020年度1Q	前年比/差
売上高	3,251	70% (71%)*1
調整後営業利益	73 (2.3%)	▲52
その他損益	▲17	▲19
営業利益	56 (1.7%)	▲71

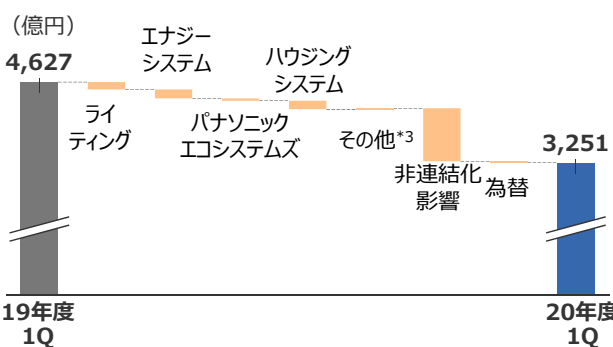
*1 為替影響を除く実質ベース。為替・非連結化影響を除くと前年比は88%

主な増減要因

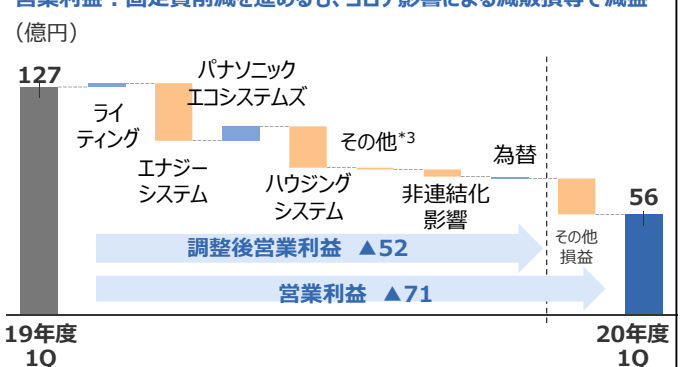
売上高・調整後営業利益	要因
ライティング	コロナ影響による需要低迷、欧州事業売却の影響により減収も、原価改善・費用削減等により増益
エネルギーシステム	インド等でのロックダウンによる市況悪化や、工場稼働停止等、コロナ影響による減収により、減収減益
パナソニックエコシステムズ	国内のジアイーノが増販も、アジア・北米でのコロナ影響によるIAQ事業*2の減収により減収 減収減益を固定費削減等でカバーし増益
ハウジングシステム	コロナ影響による市況の悪化や商品供給の遅延等により減収減益
その他損益	構造改革費用等

*2 IAQ (Indoor Air Quality)

売上高: パナソニックホームズ等の非連結化影響に加え、
コロナ影響による市況悪化等による減収が影響し、減収



営業利益: 固定費削減を進めるも、コロナ影響による減収減益等で減益



*3 自転車、介護、販売部門、消去等を含む

(参考) 2020年度 1Q セグメント情報

概要

(億円)	2020年度1Q	前年比/差
売上高	1,853	73% (74%) *1
調整後営業利益 (率)	▲166 (▲8.9%)	▲308
その他損益	6	+11
営業利益 (率)	▲160 (▲8.6%)	▲297

主な増減要因

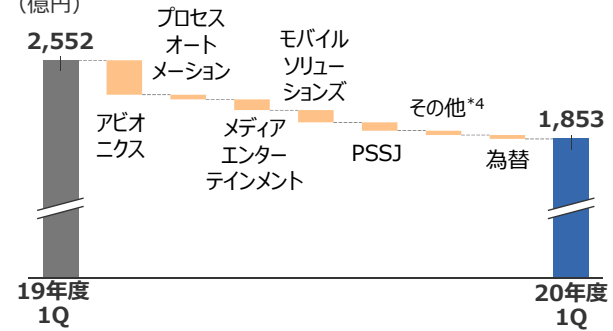
*1 為替影響を除く実質ベース

売上高・調整後営業利益	要因
売上高	<ul style="list-style-type: none"> 航空機運航の激減による航空会社の投資抑制等に伴い、IFEC*2ハードや、メンテナンス・リペアサービス等の販売減で、減収 人件費を中心に徹底的にコスト削減を図るも、減益
調整後営業利益	<ul style="list-style-type: none"> 中国におけるサーバー、5G基地局向け実装機が好調も、自動車業界低迷の影響を受け、減収減益 世界的なイベント中止の影響を受け、プロジェクター等の販売が減少し、減収減益 リモートワークによるノートPCの需要はあるも、前年度のWindows7サポート終了特需の反動減や、部品調達難による生産影響もあり、減収減益 コロナ影響による案件推進活動の遅れや、ノートPCのWindows7サポート終了特需の反動減等が影響し、減収減益 セキュリティシステム事業の非連結化等

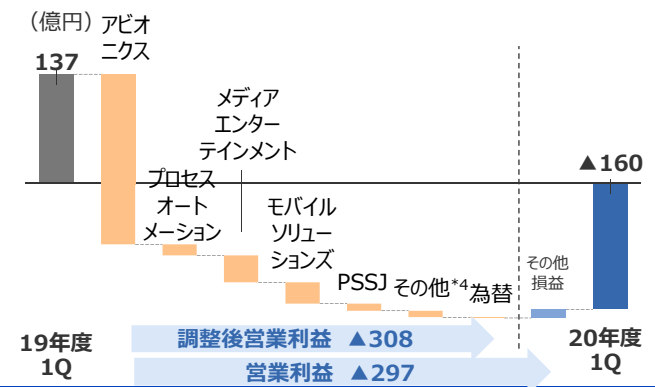
その他損益	-
-------	---

*2 IFEC (Inflight entertainment + connectivity)
 *3 パナソニックシステムソリューションズ ジャパン(株) *4 その他事業、消去等

売上高: 航空機運航激減の影響を受けたアビオニクスを中心に、減収。



営業利益: 徹底的な固定費削減等を実施するも、コロナ影響による減販損をカバーできず、減益



(参考) 2020年度 1Q セグメント情報

概要

(億円)	2020年度1Q	前年比/差
売上高	2,108	56% (57%) *1
調整後営業利益 (率)	▲295 (▲14.0%)	▲197
その他損益	200	+202
営業利益 (率)	▲95 (▲4.5%)	+5

*1 為替影響を除く実質ベース

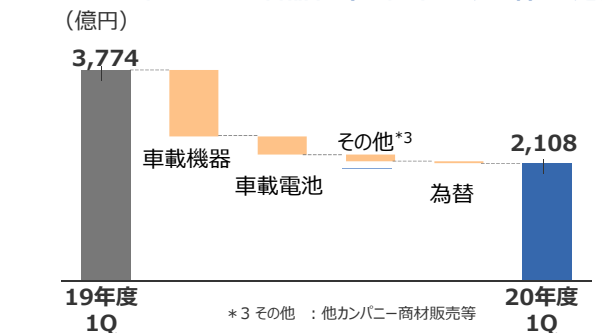
主な増減要因

売上高・調整後営業利益	要因
売上高	<ul style="list-style-type: none"> コロナ影響により大きく減収。インフォ製品での注力領域であるIVI*2への商品ポートフォリオ入れ替えは着実に進展
調整後営業利益	<ul style="list-style-type: none"> 経営体質強化を前倒しで実施し、固定費を大きく削減もコロナ影響による減販損をカバーしきれず 円筒形北米工場は4月上旬から再稼働し、全ラインの立ち上げが完了 円筒形北米工場での合理化、生産性向上やロス削減等により、コロナ影響を挽回し、前年並みを確保 円筒形北米工場は、6月度に単月黒字へ回復

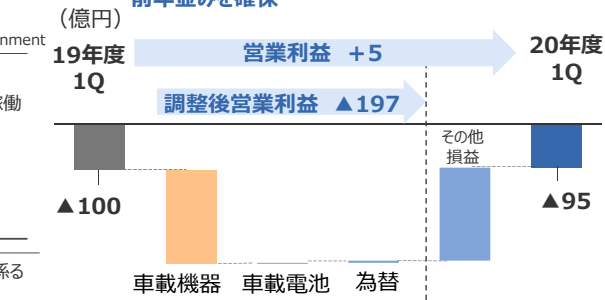
その他損益: 角形車載電池事業合併会社の持分法損益、および合併会社化に係る一連の取引実行による利益等

注: 各開示単位に含まれる事業部 [車載機器] インフォテインメント、HMIシステムズ、車載システムズ、FICOSA [車載電池] テスラエナジー、角形車載電池事業

売上高: コロナ影響により、ほぼ半減。車載機器では、注力領域のIVIへ商品ポートフォリオ入れ替えが着実に進展



営業利益: 車載機器は、固定費を大きく削減も、コロナ影響をカバーできず減益。車載電池は、円筒形北米工場の生産性向上等により、前年並みを確保



(参考) 2020年度 1Q セグメント情報

概要

	2020年度1Q	前年比/差
売上高	2,886	88% (90%)*1
調整後営業利益 (率)	107 (3.7%)	+39
その他損益	▲15	+1
営業利益 (率)	92 (3.2%)	+40

*1 為替影響を除く実質ベース

主な増減要因

売上高・調整後営業利益	要因
システム	・ リレーなど車載向けを中心にコロナ影響を受け、減収も、データセンター向け蓄電システムや産業用モータ等の増販益、固定費削減等で減販損をカバーし、増益
デバイス	・ 情報通信インフラ向けにコンデンサ、基板材料は拡大も、コロナ影響により、車載コイル、センサなど、主に車載向けが低迷し、減収減益
その他	・ 市況低迷により減収も、固定費削減や半導体の契約更改効果等により利益は改善

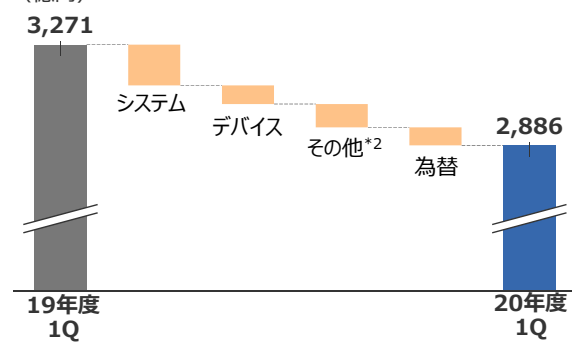
その他損益

注：各開示単位に含まれる事業

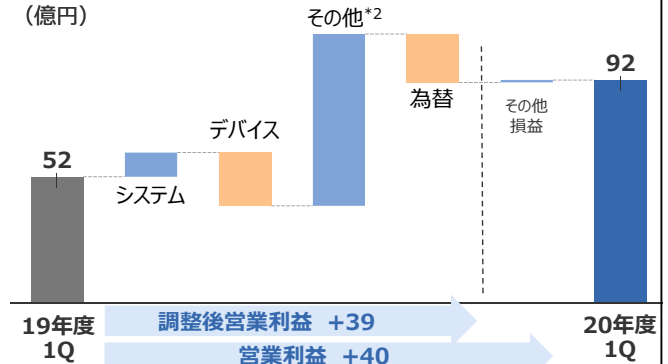
[システム] メカトロニクス、産業デバイス、エナジーソリューション

[デバイス] デバイスソリューション、エナジーデバイス、電子材料

売上高：情報通信インフラ向けの蓄電システム、コンデンサ、基板材料は拡大も、リレー等の車載向けがコロナ影響を受け、減収



営業利益：コロナ影響による車載向け減販損を、蓄電システム等の増販益や固定費削減、半導体の改善等でカバーし、増益



*2 半導体、液晶の他、他カンパニー商材販売、消去等を含む

(参考) 2020年度 サブセグメントの構成

サブセグメント	主な事業部等
AP	<ul style="list-style-type: none"> 空調冷熱ソリューションズ : 空調冷熱ソリューションズ事業部 ホームアプライアンス : キッチン空間事業部、ランドリー・クリーナー事業部、ビューティ・パーソナルケア事業部 スマートライフネットワーク : スマートライフネットワーク事業部 食品流通 : コールドチェーン事業部、Husmann Corporation その他 : 冷熱空調デバイス事業部、スマートエネルギーシステム事業部、他カンパニー商材、直轄・消去含む
LS	<ul style="list-style-type: none"> ライティング : ライティング事業部 エナジーシステム : エナジーシステム事業部 パナソニック エコシステムズ : パナソニック エコシステムズ(株) ハウジングシステム : ハウジングシステム事業部 その他 : 自転車、介護、販売部門、消去等含む
CNS	<ul style="list-style-type: none"> アビオニクス : Panasonic Avionics Corporation、アビオニクスビジネスユニット プロセスオートメーション : プロセスオートメーション事業部 メディアエンターテインメント : メディアエンターテインメント事業部 モバイルソリューションズ : モバイルソリューションズ事業部 PSSJ : パナソニック システムソリューションズ ジャパン(株) その他 : その他事業、消去等含む
AM	<ul style="list-style-type: none"> 車載機器 : インフォテインメントシステムズ事業部、HMIシステムズ事業部、車載システムズ事業部、Ficosa International, S.A. 車載電池 : テスラエナジー事業部、角形車載電池事業部 その他 : 他カンパニー商材販売等
IS	<ul style="list-style-type: none"> システム : メカトロニクス事業部、産業デバイス事業部、エナジーソリューション事業部 デバイス : デバイスソリューション事業部、エナジーデバイス事業部、電子材料事業部 その他 : 半導体、液晶の他、他カンパニー商材販売、消去等を含む
その他	・ 原材料の販売等
消去・調整	・ セグメントに帰属しない収益・費用や、連結会計上の調整及びセグメント間の内部取引消去等

注：1. 中国・北東アジア社の売上・利益は主にAPセグメントとLSセグメントに、US社の売上・利益は主にAPセグメントとAMセグメントに含まれています。

2. パナソニック ホームズは2020年1月より、オートモーティブエナジーは2020年4月より非連結化。

なお、プライム ライフ テクノロジーズ(株)、プライム フラネット エナジー & ソリューションズ(株)の持分法による投資損益は、それぞれ「消去・調整」、「AMセグメント」に含む。